

【別紙】 経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知）新旧対照表
 （下線部分は改正部分）

改正後	現 行
<p style="text-align: center;">経営所得安定対策等推進事業実施要綱</p> <p>第1～第8 【略】</p>	<p style="text-align: center;">経営所得安定対策等推進事業実施要綱</p> <p>第1～第8 【略】</p>

附 則

- 1 この通知は、令和元年5月7日から施行します。
- 2 この通知による改正前の本要綱に基づいて実施された事業については、なお従前の例によります。
- 3 この通知の施行の際、現にあるこの通知による改正前の様式（次項において「旧様式」といいます。）により使用されている書類は、この通知による改正後の様式によるものとみなします。
- 4 この通知の施行の際、現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができます。

様式第1号の1

様式第1号の1

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
沖縄総合事務局長

〇〇都道府県知事 印

令和〇〇年度都道府県推進活動計画の認定の申請
(経営所得安定対策等推進事業)

経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農
林水産事務次官依命通知）第4の1に基づき、下記のとおり都道府県推進活動計画の認定を
申請します。

記

都道府県推進活動計画（様式第1号の2）

様式第1号の1

様式第1号の1

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
沖縄総合事務局長

〇〇都道府県知事 印

平成〇〇年度都道府県推進活動計画の認定の申請
(経営所得安定対策等推進事業)

経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農
林水産事務次官依命通知）第4の1に基づき、下記のとおり都道府県推進活動計画の認定を
申請します。

記

都道府県推進活動計画（様式第1号の2）

様式第1号の2

様式第1号の2

令和〇〇年度都道府県推進活動計画
(経営所得安定対策等推進事業)

計画作成主体 ○〇都道府県

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費	備 考
			千円	
都道府県農業再生協議会に対する補助金の交付	別紙1に記載			
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付			別紙2に記載	

注：都道府県が他の機関に対して委託する場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

2 地域段階に対する本事業の補助金の配分方針

※ 予め、都道府県から地域段階に対して予算枠を設定する場合はその考え方を記載してください。

様式第1号の2の別紙1・様式第1号の2の別紙2 【略】

様式第1号の2

様式第1号の2

平成〇〇年度都道府県推進活動計画
(経営所得安定対策等推進事業)

計画作成主体 ○〇都道府県

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費	備 考
			千円	
都道府県農業再生協議会に対する補助金の交付	別紙1に記載			
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付			別紙2に記載	

注：都道府県が他の機関に対して委託する場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

2 地域段階に対する本事業の補助金の配分方針

※ 予め、都道府県から地域段階に対して予算枠を設定する場合はその考え方を記載してください。

様式第1号の2の別紙1・様式第1号の2の別紙2 【略】

様式第2号の1

様式第2号の1

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

住 所

〇〇市町村

〇〇市町村長

印

令和〇〇年度地域推進活動計画の認定の申請
(経営所得安定対策等推進事業)

経営所得安定策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農
林水産事務次官依命通知）第4の2に基づき、下記のとおり地域推進活動計画の認定を申
請します。

記

- 1 地域推進活動計画（様式第2号の2）
- 2 経営所得安定対策等に係る年間スケジュール（様式第2号の3）

様式第2号の1

様式第2号の1

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

住 所

〇〇市町村

〇〇市町村長

印

平成〇〇年度地域推進活動計画の認定の申請
(経営所得安定対策等推進事業)

経営所得安定策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農
林水産事務次官依命通知）第4の2に基づき、下記のとおり地域推進活動計画の認定を申
請します。

記

- 1 地域推進活動計画（様式第2号の2）
- 2 経営所得安定対策等に係る年間スケジュール（様式第2号の3）

様式第2号の2

様式第2号の2

令和〇〇年度地域推進活動計画
(経営所得安定対策等推進事業)

計画作成主体 〇〇市町村

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費	備 考
			千円	
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙1に記載			

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も併せて記入してください。

2 実施体制

① 事務局（担当部署）	
② 担当者の所属及び氏名	
③ 電話番号	

3 電算システムの内容

経営所得安定対策等の事務処理への対応方法	A. 既存の電算システムを改修 B. 他社の経営所得安定対策等向け電算システムを購入 C. 国が開発する事務処理システムを使用
----------------------	---

注：経営所得安定対策等の営農計画書のデータ入力及び地方農政局等へ提出するCSVファイル（申請データ）の出力をどのように行うか記号で選択してください。

様式第2号の2の別紙・様式第2号の3 【略】

様式第2号の2

様式第2号の2

平成〇〇年度地域推進活動計画
(経営所得安定対策等推進事業)

計画作成主体 〇〇市町村

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要する経費	備 考
			千円	
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙1に記載			

注：他の機関に対して委託を行う場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も併せて記入してください。

2 実施体制

① 事務局（担当部署）	
② 担当者の所属及び氏名	
③ 電話番号	

3 電算システムの内容

経営所得安定対策等の事務処理への対応方法	A. 既存の電算システムを改修 B. 他社の経営所得安定対策等向け電算システムを購入 C. 国が開発する事務処理システムを使用
----------------------	---

注：経営所得安定対策等の営農計画書のデータ入力及び地方農政局等へ提出するCSVファイル（申請データ）の出力をどのように行うか記号で選択してください。

様式第2号の2の別紙・様式第2号の3 【略】

様式第3号の1

様式第3号の1

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
沖縄総合事務局長

〇〇都道府県知事 印

令和〇〇年度都道府県推進活動計画の変更（中止又は廃止）認定の申請
（経営所得安定対策等推進事業）

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇号で認定を受けた都道府県推進活動計画について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知）第5の1の（3）の規定に基づき申請します。

記

都道府県推進活動計画（様式第1号の2）
（注）事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるよう変更に係る部分についてのみ二段書きにし、変更前（中止又は廃止）を上段に括弧書きしてください。

様式第3号の1

様式第3号の1

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
沖縄総合事務局長

〇〇都道府県知事 印

平成〇〇年度都道府県推進活動計画の変更（中止又は廃止）認定の申請
（経営所得安定対策等推進事業）

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇号で認定を受けた都道府県推進活動計画について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知）第5の1の（3）の規定に基づき申請します。

記

都道府県推進活動計画（様式第1号の2）
（注）事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるよう変更に係る部分についてのみ二段書きにし、変更前（中止又は廃止）を上段に括弧書きしてください。

様式第3号の2

様式第3号の2

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

〇〇市町村長 印

令和〇〇年度地域推進活動計画の変更（中止又は廃止）認定の申請
（経営所得安定対策等推進事業）

令和〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇号で認定を受けた地域推進活動計画について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知）第5の2の（3）の規定に基づき申請します。

記

地域推進活動計画（様式第2号の2）

（注）事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるよう変更に係る部分についてのみ二段書きにし、変更前（中止又は廃止）を上段に括弧書きしてください。

様式第3号の2

様式第3号の2

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

〇〇市町村長 印

平成〇〇年度地域推進活動計画の変更（中止又は廃止）認定の申請
（経営所得安定対策等推進事業）

平成〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇号で認定を受けた地域推進活動計画について、下記のとおり変更（中止又は廃止）したいので、経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知）第5の2の（3）の規定に基づき申請します。

記

地域推進活動計画（様式第2号の2）

（注）事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるよう変更に係る部分についてのみ二段書きにし、変更前（中止又は廃止）を上段に括弧書きしてください。

様式第 4 号

様式第 4 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
沖縄総合事務局長

〇〇都道府県知事 印

令和〇〇年度経営所得安定対策等推進事業交付決定前着手届

令和〇〇年〇月〇日付けで認定を受けた都道府県推進活動計画に基づく別添事業について、経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知）第7の規定に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとします。
- 2 交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。

別添

区分	事業量	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
・都道府県段階推進事務費 ・地域段階推進事務費					
合 計					

様式第 4 号の別紙 【略】

様式第 4 号

様式第 4 号

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
沖縄総合事務局長

〇〇都道府県知事 印

平成〇〇年度経営所得安定対策等推進事業交付決定前着手届

平成〇〇年〇月〇日付けで認定を受けた都道府県推進活動計画に基づく別添事業について、経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農林水産事務次官依命通知）第7の規定に基づき、下記条件を了承の上、交付決定前に着手したいのでお届けします。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。
- 2 交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更はないこと。

別添

区分	事業量	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
・都道府県段階推進事務費 ・地域段階推進事務費					
合 計					

様式第 4 号別紙 【略】

様式第5号の1

様式第5号の1

令和〇〇年度事業実施状況報告
(経営所得安定対策等推進事業)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
沖縄総合事務局長

〇〇都道府県知事 印

経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農
林水産事務次官依命通知）第8の規定に基づき、別添のとおり報告します。

（注）事業実施状況報告書（様式第5号の2）を添付してください。

様式第5号の1

様式第5号の1

平成〇〇年度事業実施状況報告
(経営所得安定対策等推進事業)

番 号
年 月 日

〇〇農政局長
北海道農政事務所長 殿
沖縄総合事務局長

〇〇都道府県知事 印

経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号農
林水産事務次官依命通知）第8の規定に基づき、別添のとおり報告します。

（注）事業実施状況報告書（様式第5号の2）を添付してください。

様式第 5 号の 2

様式第 5 号の 2

令和〇〇年度事業実施状況報告
(経営所得安定対策等推進事業)

報告作成主体 〇〇都道府県

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	
都道府県農業再生協議会に対する補助金の交付	別紙 1 に記載			
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付			別紙 2 に記載	

注：都道府県が他の機関に対して委託した場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

様式第 5 号の 2 の別紙 1 ・様式第 5 号の 2 の別紙 2 【略】

様式第 5 号の 2

様式第 5 号の 2

平成〇〇年度事業実施状況報告
(経営所得安定対策等推進事業)

報告作成主体 〇〇都道府県

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	
都道府県農業再生協議会に対する補助金の交付	別紙 1 に記載			
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付			別紙 2 に記載	

注：都道府県が他の機関に対して委託した場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も記入してください。

様式第 5 号の 2 の別紙 1 ・様式第 5 号の 2 の別紙 2 【略】

様式第6号の1

様式第6号の1

令和〇〇年度事業実施状況報告
(経営所得安定対策等推進事業)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

住所
〇〇市町村
〇〇市町村長 印

経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号
農林水産事務次官依命通知）第8の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 地域推進活動実施状況（様式第6号の2）
2. 経営所得安定対策等に係る年間実績（様式第6の2の別紙2）

様式第6号の1

様式第6号の1

平成〇〇年度事業実施状況報告
(経営所得安定対策等推進事業)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事 殿

住所
〇〇市町村
〇〇市町村長 印

経営所得安定対策等推進事業実施要綱（平成27年4月9日付け26経営第3569号
農林水産事務次官依命通知）第8の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 地域推進活動実施状況（様式第6号の2）
2. 経営所得安定対策等に係る年間実績（様式第6の2の別紙2）

様式第6号の2

様式第6号の2

令和〇〇年度事業実施状況報告
(経営所得安定対策等推進事業)

報告作成主体 〇〇市町村

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙に記載			

注：他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も併せて記入してください。

2 実施体制

① 事務局（担当部署）	
② 担当者の所属及び氏名	
③ 電話番号	

3 電算システムの内容

経営所得安定対策等の事務処理への対応方法	A. 既存の電算システムを改修 B. 他社の経営所得安定対策等向け電算システムを購入 C. 国が開発する事務処理システムを使用
----------------------	---

注：経営所得安定対策等の営農計画書のデータ入力及び地方農政局等へ提出するCSVファイル(申請データ)の出力をどのように行ったか記号で選択してください。

様式第6号の2の別紙1・様式第6号の2の別紙2 【略】

(別紙1) 【略】

別紙1の様式第1号～別紙1の様式第5号 【略】

(別紙2) 【略】

様式第6号の2

様式第6号の2

平成〇〇年度事業実施状況報告
(経営所得安定対策等推進事業)

報告作成主体 〇〇市町村

1 事業の概要

区 分	主な取組内容	実施時期	事業に要した経費	備 考
			円	
地域段階の事業実施主体に対する補助金の交付	別紙に記載			

注：他の機関に対して委託を行った場合は、委託先を備考欄に記入し、委託先の取組内容も併せて記入してください。

2 実施体制

① 事務局（担当部署）	
② 担当者の所属及び氏名	
③ 電話番号	

3 電算システムの内容

経営所得安定対策等の事務処理への対応方法	A. 既存の電算システムを改修 B. 他社の経営所得安定対策等向け電算システムを購入 C. 国が開発する事務処理システムを使用
----------------------	---

注：経営所得安定対策等の営農計画書のデータ入力及び地方農政局等へ提出するCSVファイル(申請データ)の出力をどのように行ったか記号で選択してください。

様式第6号の2の別紙1・様式第6号の2の別紙2 【略】

(別紙1) 【略】

別紙1の様式第1号～別紙1の様式第5号 【略】

(別紙2) 【略】